

2024年度包括歳出予算法の成立と 2025年度予算教書

京都橋大学経済学部教授

高山 一夫



の全体像を取り上げたいと思います。

2024年度包括歳出予算法の成立

本誌3月号での連載でも取り上げたように、

2024年度歳出予算法案の審議は、上院を制する民主党と下院で多数を占める共和党との対立が続いたため、難航を余儀なくされました^①。2023年9月、11月、2024年1月の3度のつなぎ予算法を経て、2024年3月1日には、農業、エネルギーおよび水、軍事建設および退役軍人、輸送・住宅都市開発の各小委員会において審議される予算については2024年3月8日、また、商務・司法・科学、国防、金融サービス、国土安全、内務・

環境、労働・保健福祉・教育、立法府、国務・外交の各章委員会の予算については同年3月22日を期限として前年度と同様の予算を認め、4回目となるごく短期間のつなぎ予算法案が成立しました^②。

2024年3月23日、遅れに遅れていた2024年度（2023年10月1日から2024年9月30日まで）の歳出予算法が成立しました。4回にわたるつなぎ予算法案を経て、しかも分野ごとに2つの法案（minibus）に分割審議されたうえでの成立でした。また、2024年度歳出予算法案の成立に前後して、バイデン大統領は3月7日に議会に対して一般教書演説（State of the Union Address）を行い、それもふまえて3月11日には2025年度（2024年10月1日から2025年9月30日まで）の予算教書（Budget of the U.S. Government, Fiscal Year 2025）を公表しました。今回の連載では、2024年度歳出予算法案の成立と2025年度予算教書

2024年度包括歳出予算法案（Consolidated Appropriation Act, 2024）は、まず、つなぎ予算法案の期限に近い4小委員に商務・司法・科学と内務・環境を加えた6つの小委員会が管轄する歳出予算法案が取り出され、審議されました。2024年度包括歳出予算法案は、もともと2023年7月27日に共和党の賛成多数で下院において可決され、同年11月1日には民主党主導で上院でも可決されていましたが、当然ながら上下両院での

隔たりが大きく、その後の審議がストップしていました。2024年1月7日に両党指導部（下院は民主党ジョンソン議長、上院は共和党シューマー院内総務）がおおよその合意に達したものの、選挙における不法移民の取り扱いや退役軍人の銃所持などをめぐり、ぎりぎりまで政治的な折衝が続けられたようです。最終的な法案は、3月6日に下院を、3月8日に上院を通過し（賛成75、反対22、棄権3）、3月9日にバイデン大統領が署名して成立しました。上院の採決において、反対は共和党21議員と民主党1議員であり、また、民主党マンチン上院議員は棄権しました。

2024年度包括歳出予算法案の残る6小委員会（国防、金融サービス、国土安全、労働・保健福祉・教育、立法府、国務・外交）の予算法案については、3月22日の歳出期限が迫るなかで、包括歳出予算追加法案（Further Consolidated Appropriations Act, 2024）としてまとめられました。法案自体は、下院では2024年2月5日の時点で超党派的に可決（賛成350、反対58、棄権22、反対はすべて共和党）されていましたが、不法移民

対策が不十分だとして下院共和党は2月6日と同月13日の2度にわたりマヨルカス国土安全保障省長官の弾劾決議案を提出するなど（共和党の一部議員の反対や棄権により僅差で弾劾決議案はいずれも否決）、議会では緊迫した状況が続きました。3月19日の両党指導部での合意を踏まえ、3月22日に上院で最終法案が可決され（賛成74、反対24、棄権2）、同日に下院も上院通過法案に同意、翌23日にバイデン大統領が署名することで、2024年度歳出予算法案がようやく成立しました。なお、上院での採決に際して、共和党だけでなく、民主党と独立派（サンダース上院議員）の2議員も反対票を投じました。

成立した2024年度包括歳出予算法は、つなぎ予算法案による支出も含めて総額で1兆5900億ドルであり、うち国防費が8245億ドルを占めます。非国防費は7655億ドルで、労働・保健福祉・教育小委員会の関連予算は1944億ドル（2023年度は2074億ドル）であるとのこと。2024年度包括歳出予算法の歳出総額は、2023年の連邦債務上限引き上げ問題をめぐり

超党派的に成立した財政責任法が定める2024年度の裁量的支出の上限額1兆5900億ドル（うち国防費は8860億ドル）の範囲内に収まるとともに、共和党保守強硬派（Freedom Caucus）が声高に要求した大幅な歳出削減も回避したかたちです^③。そのため、共和党内ではジョンソン下院議長への反発が強まっています^④。

一般教書演説と2025年度予算教書

2024年度包括歳出予算法案の最初の1本目が成立する見通しがついた2024年3月7日、バイデン大統領は議会において一般教書演説を行いました^⑤。今回の一般教書演説では、冒頭でヒトラーとの闘いを促したフランクリン・ルーズベルト大統領による1941年1月の演説を取り上げ、プーチンのウクライナ侵攻を正当化するような発言をしたトランプ前大統領（演説では固有名詞は使わずに「私の前任者」と表現しています）を強く非難しました。それに続けて、大統領選挙の主要争点のひとつである人工妊娠中絶に関して、

対人工授精に用いる凍結胚を「生まれていない子ども」と認定し、凍結胚の損壊や破棄についても州の不法死亡法が適用できるとしたアラバマ州最高裁判所の判決⁶を引き合いに出し、2022年に連邦最高裁判所がロー・ウエイド判決を破棄したことが招いた混乱であるとして、大統領に再選されれば中絶の権利を擁護する立法を約束すると明言しました。人工妊娠中絶をめぐる動向については、今後の連載においても注目したいと思います。

また、バイデン大統領は、一般教書演説において、アメリカ救済プラン法やインフレ抑制法など、これまでの施策の成果として、新型コロナウイルスからの経済的回復とインフレの抑制、労働者・中間層への支援、医薬品価格交渉制度の導入などをアピールするとともに、不公平な税制のさらなる改善（最低法人所得税率の21%への引き上げや富裕層への課税強化）、選挙制度の改悪阻止、銃規制を含むコミュニティの安全確保などに取り組みました。特に、労働者・中間層への支援に関連して、①薬剤給付負担の軽減（年2000ドル上限の導入）、②ACA（オバマケア）

の保険料税額控除における年収上限の撤廃の恒久化、③税額控除を活用した住居費負担の軽減と住宅整備、④幼稚園等への就園前の子どもに対する早期教育の拡充、⑤学生の学費ローン負担の軽減などを導入すると述べました。いずれも大統領選挙に向けた一種の選挙公約とみなすことができ、次に述べる2025年度予算教書にも盛り込まれています。

一般教書演説に続けて、バイデン大統領は3月23日に、2025年度予算教書を公表しました。2025年度の歳出総額（outlays）は7兆2660億ドルで、前年度の6兆9410億ドルから4・7%の増加です。歳出総額のうち、議会での歳出予算法案の可決が必要な裁量的経費は1兆9290億ドル（対前年度比2・3%増）で、うち国防費が9000億ドル（同1・8%増）、非国防費が1兆290億ドル（同2・8%増）です。2023年財政責任法（Fiscal Responsibility Act of 2023）において、2025年度の裁量的経費の上限額が1兆6059億ドル（国防費上限8951億ドル、非国防費7107億ドル）と定められているため⁸、今後の議会での予算審議において費目の見直しや

予算額の削減が検討されることとなります。また、毎年の議決が不要な義務的経費は総額4兆3720億ドル（対前年度比4・9%増）であり、うち公的年金1兆5430億ドル（同6・3%増）、メディケア9360億ドル（同11・6%増）、メディケイド5890億ドル（同3・9%増）、その他1兆3030億ドル（同5・3%減）です。2023年度から24年度にかけて、メディケア関連支出が横ばい、メディケイド関連支出が8%減だったことの反動といえそうです。

2025年度予算教書は、①労働者・中間層の負担軽減（医療費や薬剤給付費、教育費や住居費、学費などの負担軽減）、②公的年金とメディケアの持続可能性の向上、③衡平な税制による財政赤字の削減（大企業や高所得者層への課税強化）、④各種の社会問題（人工妊娠中絶や退役軍人の精神保健などの医療問題、道路や港湾などインフラ整備と病氣有給休暇制度の導入、クリーン・エネルギー関連、幼児教育の拡充など）、⑤国内外におけるアメリカ人の保護（移民システム、銃規制、犯罪・DVへの対処、ウクライナ・イスラエル・インド太平洋の安全保障等）の、5つを

主な施策内容としています⁽⁹⁾。特に、内政上の課題の第1に掲げた労働者・中間層の負担軽減では、①薬剤費給付に係る負担軽減(薬価交渉対象薬品数の拡大と民間医療保険への適用、インスリンに係る自己負担の上限制度を民間医療保険にも適用、高血圧症や脂質異常症の治療に用いられる高価なジェネリック医薬品に係る自己負担の上限設定など)、②アメリカ救済プラン法が時限的に導入した児童税額控除⁽¹⁰⁾の復活、③幼稚園等への入園前の子どものケアを支える制度の創出、④住宅購入や家賃負担の軽減、⑤学費ローン負担の軽減、⑥インフレ抑制法が導入したACAの保険料税額控除制度の拡充措置の延長、⑦水道光熱費負担の軽減などを、具体的案施策として列挙しています。2023年度および2024年度の予算教書に引き続いて、社会保障制度を堅持・拡充しつつ、社会問題の解決を図るバイデン政権のリベラルな政策志向が読みとれます⁽¹¹⁾。

なお、2025年度予算教書に対しては、共和党調査委員会 (Republican Study Committee) が2024年3月20日に独自

の対案を公表しました⁽¹²⁾。この対案は、「アメリカを救うための財政の健全化」を主題とし、2025年度予算教書よりも踏み込んだ歳出削減(なかでもメディケイドなど義務的経費の削減幅が大きい)と減税、特に2025年を期限とするトランプ減税 (Tax Cuts and Jobs Act of 2017) の恒久化を提唱しています。この対案と2025年度予算教書との隔たりは大きく、2025年度の歳出予算法をめぐる今後の審議が難航することは必ずです。保健医療分野を中心とした、2025年度予算教書のさらに掘り下げた分析については、次号以降の連載で取り上げたいと思います。

文

- (1)高山一夫「アメリカの医療政策動向 (38) 2024年の医療政策の展望-超党派的な合意への注目」『文化連情報』No.552, 48-52頁。
- (2)Congress, “H.R.7463 - Extension of Continuing Appropriations and Other Matters Act, 2024”
- (3)Committee for a Responsible Federal Budget, “Appropriations Watch: FY 2024”, April 24, 2024.
- (4)なお、2024年4月24日には、2024年度包括歳出予算法では十分に盛り込むことができなかつたウクライナ、イスラエル、台湾への対外援助を予算化 (総額953兆ドル) した法案815号も成立しました。共和党保守強硬派の反発はさらに強まっており、2023年10月のマッカーシー元下院議長の解任動議に続いて、ジョンソン現下院議長の解任動議が提出される可能性もあります。
- (5)The White House, “Remarks of President Joe Biden- State of the Union Address as Prepared for Delivery”, March 7, 2024. なお、一般教書演説においてバイデン大統領は、中東情勢に関して、イスラエル側にはハマスに反撃する権利があるとしつつも、パレスチナ国家の承認を通じた二国家解決 (two state solution) が唯一の現実的な解決策であると主張しました。
- (6)BBC, “Alabama IVF ruling: What does it mean for fertility patients?”, February 23, 2024.
- (7)OMB, “Budget of the U.S. Government, Fiscal Year 2025”
- (8)CRS, “Discretionary Spending Caps in the Fiscal Responsibility Act of 2023”, Updated June 28, 2023.
- (9)The White House, “FACT SHEET: The President’s Budget for Fiscal Year 2025”, March 11, 2024.
- (10)アメリカではクリントン政権期より、児童手当 (Child Allowance) に代えて児童税額控除 (Child Tax Credit) が子育て世帯への支援制度として活用されています。
- (11)2023年度および2024年度の予算教書については、高山一夫『現代アメリカ医療政策の展開-ポストコロナへの軌跡とバイデン政権』(法律文化社、2024年)の第8章および第9章を参照。
- (12)Republican Study Committee, “FY 2025 Budget Proposal-Fiscal Sanity to save America”, March 20, 2024.